



平成 22 年 8 月 17 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 タ カ キ タ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 若 山 東 男
(コード番号 : 6 3 2 5)
問 合 せ 先 取 締 役 総 務 部 長 沖 篤 義
(連 絡 先 電 話 番 号 0 5 9 5 - 6 3 - 3 1 1 1)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 8 月 17 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成 22 年 9 月 3 日
(2) 処 分 株 式 数	100,000 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 211 円
(4) 資 金 調 達 の 額	21,100,000 円
(5) 募 集 又 は 処 分 方 法	第三者割当による
(6) 処 分 先	三菱農機株式会社 100,000 株
(7) そ の 他	該当事項はありません

2. 処分の目的及び理由

当社は、保有する自己株式の活用として、当社の成長や当社企業価値の向上を図ることを目的に、今年 3 月に第三者割当による自己株式処分を行いました。その後も、引続き自己株式の活用について検討をしていますが、この度、今後の更なる関係強化を目的として取引先である三菱農機株式会社に対して自己株式の処分を行うことといたしました。今回、資本関係を結ぶことにより、当社の成長並びに当社企業価値の向上が図れるものと考えております。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

本件処分総額	21,100,000 円
処分に要する諸費用の概算額	750,000 円
差引手取概算額	20,350,000 円

(2) 調達する資金の具体的な用途

上記差引手取概算額については、全額を平成 23 年 3 月期の運転資金に充当することを予定しております。なお、支出時期までの資金管理については、当社銀行口座にて管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

今回の自己株式の処分により調達した資金使途につきましては、運転資金に充当することを予定しており、当社の業務運営に資することでありますので、合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額は、平成22年5月17日から平成22年8月16日までの3ヶ月間の株式会社東京証券取引所における終値平均値211円（円未満切捨て）を基準といたしました。取締役会決議前3ヶ月間の終値平均を採用することで恣意性や特殊要因を排除でき、合理的であると考えます。

なお、処分価額は取締役会決議日の前営業日（平成22年8月16日）の終値217円に97.24%を乗じた額、取締役会決議前1ヶ月間（平成22年7月17日から平成22年8月16日）の終値平均215円（円未満切捨て）に98.14%を乗じた額、取締役会決議前6ヶ月間（平成22年2月17日から平成22年8月16日）の終値平均229円（円未満切捨て）に92.14%を乗じた額となっております。このため、この度の処分価額は特に有利な処分価額ではなく、合理性があると判断しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当による自己株式の処分株式数は、現在の当社の発行済株式総数に対して0.62%、議決権総数に対する割合は0.87%と希薄化は小規模であります。また、「2. 処分の目的及び理由」に記載の通り、処分先との資本関係を強化し、さらなる強固な関係構築が今後の当社成長並びに当社企業価値の向上につながるものと考えております。このような観点から、処分数量及び株式の希薄化の規模は妥当であると判断いたしました。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

（平成22年3月31日現在）

(1) 名 称	三菱農機株式会社	
(2) 所 在 地	島根県八束郡東出雲町大字揖屋町667番地1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 敏昭	
(4) 事 業 内 容	農業機械の製造・販売	
(5) 資 本 金	3,000百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和20年2月16日	
(7) 発 行 済 株 式 数	177,320,000株	
(8) 決 算 期	3月31日	
(9) 従 業 員 数	（連結）2,103名	
(10) 主 要 取 引 先	全国農業協同組合連合会	
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱東京UFJ銀行、農林中央金庫、株式会社三井住友銀行、株式会社山陰合同銀行	
(12) 大株主及び持株比率	三菱重工業株式会社	85.80%
	全国農業協同組合連合会	3.62%
	農林中央金庫	1.59%
	広川車輛株式会社	0.58%
	株式会社山陰合同銀行	0.33%
	オカネツ工業株式会社	0.30%
	三菱UFJ信託銀行株式会社	0.27%
	サンキン株式会社	0.23%
	マルカキカイ株式会社	0.20%
	東京海上日動火災保険株式会社	0.20%

(13) 当事会社間の関係				
資 本 関 係	当社は、当該会社の株式 28,000 株を保有しております。			
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。			
取 引 関 係	当社は当該会社との間に、当社製品の販売取引があります。			
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
決 算 期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	
連 結 純 資 産	2,938	2,681	2,829	
連 結 総 資 産	58,287	59,086	62,552	
1 株 当 たり 連 結 純 資 産 (円)	14.10	12.41	12.84	
連 結 売 上 高	62,360	60,068	56,953	
連 結 営 業 利 益	80	405	950	
連 結 経 常 利 益 又は連結経常損失 (△)	△387	25	512	
連 結 当 期 純 利 益 又は連結当期純損失 (△)	△795	△293	47	
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 又は純損失 (△) (円)	△4.49	△1.65	0.26	
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—	

(単位：百万円)

※ なお、処分先、当該処分先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に提出しております。

(2) 処分先を選定した理由

三菱農機株式会社は従来からの取引先であり、本第三者割当により資本関係を強化することで、より一層強固な関係を推進し、事業基盤の安定に繋がることが期待できる重要な関係先と考え、処分先として選定いたしました。

(3) 処分先の保有方針

処分先である三菱農機株式会社からは、当社株式を中長期的に保有する方針である旨の報告を受けております。また、当社は処分先との間で、割当てを受けた日から2年間において、当該処分株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名または名称及び譲渡株式数等の内容を当社に書面にて報告する旨、並びに当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に報告し、当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意する旨の確約書の発行を依頼する予定であります。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

三菱農機株式会社が財務局へ提出した直近の有価証券報告書を確認した結果、本第三者割当の払込みについて問題ないものと判断いたしました。また、十分な資力を有することについてヒアリングにより確認し、その旨の表明も頂いております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		処 分 後	
タカキタ持株会	7.16%	タカキタ持株会	7.16%
株式会社クボタ	4.12%	株式会社クボタ	4.12%
富士総合サービス株式会社	3.78%	富士総合サービス株式会社	3.78%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	3.58%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	3.58%
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	3.55%	株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	3.55%
株式会社第三銀行	3.12%	株式会社第三銀行	3.12%
クレディ スイス アーゲー ホンコン トラスト アカウント クライアント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	3.10%	クレディ スイス アーゲー ホンコン トラスト アカウント クライアント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	3.10%
タナシン電機株式会社	3.09%	タナシン電機株式会社	3.09%
田中 昭子	2.50%	田中 昭子	2.50%
タナシンA&V開発株式会社	2.50%	タナシンA&V開発株式会社	2.50%

8. 今後の見通し

当期及び今後の当社業績に与える影響は、現時点では軽微と考えておりますが、必要となった場合には開示いたします。

(企業行動規範上の手続き)

○ 企業行動規範上の手続きに関する事項

今回の自己株式の処分につきましては、① 希釈化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条及び株式会社名古屋証券取引所の定める適時開示等規則第34条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (単体)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
売 上 高	8,602 百万円	7,976 百万円	6,655 百万円
営 業 利 益	231 百万円	286 百万円	484 百万円
経 常 利 益	258 百万円	312 百万円	464 百万円
当 期 純 利 益	130 百万円	143 百万円	334 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	8.17 円	8.96 円	27.01 円
1 株 当 たり 配 当 金	5.00 円	5.00 円	5.00 円
1 株 当 たり 純 資 産	252.26 円	255.60 円	283.48 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成22年8月16日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	16,000,000 株	100%
現時点の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
始 値	272 円	267 円	222 円
高 値	320 円	323 円	350 円
安 値	228 円	215 円	221 円
終 値	285 円	221 円	250 円

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものです。

② 最近6か月間の状況

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
始 値	260 円	256 円	250 円	243 円	210 円	202 円
高 値	263 円	262 円	255 円	246 円	217 円	225 円
安 値	241 円	242 円	244 円	210 円	202 円	202 円
終 値	255 円	250 円	250 円	210 円	202 円	211 円

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものです。

③ 処分決議日の前営業日における株価

	平成22年8月16日
始 値	217 円
高 値	217 円
安 値	217 円
終 値	217 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	平成22年3月8日
調達資金の額	369,750,000円(手取概算額:368,050,000円)
処分時における発行済株式数	16,000,000株
処分株式数	1,450,000株
処分後における発行済株式数	16,000,000株
処 分 先	井関農機株式会社 300,000株 ヤンマー株式会社 300,000株 日本ニューホランド株式会社 200,000株 株式会社丸山製作所 200,000株 株式会社やまびこ 200,000株 アグリテクノ矢崎株式会社 100,000株 小橋工業株式会社 100,000株 株式会社筑水キャニコム 50,000株
処分時における当初の資金用途	全額を借入金の返済に充当
処分時における支出時期	平成22年3月
現時点における充当状況	平成22年3月末日までに全額を当初の資金用途どおり充当いたしました。

10. 処分要項

- | | |
|-----------------|-------------------|
| (1) 処分する株式の種類・数 | 普通株式 100,000株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき211円 |
| (3) 処分価額の総額 | 21,100,000円 |
| (4) 処分方法 | 第三者割当の方法による |
| (5) 申込期日 | 平成22年9月2日 |
| (6) 払込期日 | 平成22年9月3日 |
| (7) 処分先 | 三菱農機株式会社 100,000株 |

以 上